

2001年度春季合宿研究会報告

事務局長 黒田 彰三

恒例の春期合宿集中研究会が以下の日程と場所で行われた。以下、簡単に合宿研究会の内容を記して事務局長の報告に代えさせていただく。

・日程

3月18日（月）「地域通貨おうみ委員会」：滋賀県草津市草津町

19日（火）「特定非営利活動法人 宝塚NPOセンター」エコマネーZUKAの実験：兵庫県宝塚市栄町

20日（水）「株式会社黒壁」中心商店街活性化の成果：滋賀県長浜市元町

日程と場所が東京を中心にして考えると、帰途にも調査地があり、寄り道をするようでやや無駄を感じるかもしれないが、相手先のあること故に生じたものである。

・参加者

参加者は22名（含：研究参与 3名）

時期的には、学年末試験、入学試験といった多忙な季節を終え、ほっと一息している時である。このようなときに同じ勤務先で、社会科学を研究し、近い研究対象、問題意識を持つ者の合宿研究会は極めて有意義である。

・企画

従来までの社会科学研究所の合宿研究会は国内海外を問わず、伝統的に企業見学、工場見学をメインに行ってきたが、今回はそれとは異なる企画である。商店や工場及び住宅その他の都市施設によって形成される「都市」或いは「まち」に関して、現在、我が国で注目されている幾つかを調査する企画である。それらの都市が、どのような問題に直面して、その問題に対してどのような対策や戦略を考え出し、そしてそれを実践してどのような解決や成果を上げているかを実際に見、聞き、質疑応答する、という企画である。

さて戦後からこれまでの日本の都市形成は、一方で「新産業都市」や「テクノポリス」によって代表されるように産業優先、経済優先のまちづくりがあり、他方で既存の都市の再開発（特に駅前）や都市計画事業で道路、港湾、上下水道の整備といったインフラ整備が中心のものであった。それらの新都市形成や都市基盤整備は全てで成功しているとは言えないが、日本全体の経済活動の成果だけは世界で有数の優れた成果を収めており、その成功をもたらした条件の一部をなしていることは明白である。

一方、経済的成功は東京、大阪、名古屋といった大都市への「集積の効果」のゆえだとも考

えられる側面を持つことも明らかである。この結果、すなわち大都市への人口と経済活動の集中の結果、勤労者の住宅問題、通勤問題等は、「国は豊かになったが、国民の生活は豊かではない」と言われる理由になっている。さらに都市での諸々の活動とその結果に関わる処理が、地球環境問題発生の原因の多くを作っているのである。

東京、大阪、名古屋という巨大都市を除いた多くの地域では人口や経済活動が流出したり停滞している。工業活動にとり条件の悪い地域が発展から取り残されているのである。そのような地域では人口流出の結果、昔からのコミュニティは維持できなくなり、自然災害や事件、事故等への対応にも、充分できなくなるという弊害を起こしている。世界有数の繁栄を謳歌している地域と「経済的衰退」や「過疎」問題に悩まされる地域の併存という、いびつな国土構造が形成されているのである。

しかし「大都市」地域と「過疎」地域の間に位置する都市の問題は軽視されることが多い。それは具体的には地方の「県庁所在都市」及びそれに準じる規模或いは機能を持つ「都市」で生じている問題である。人口数で言えば巨大都市でもなく、小集落でもない都市である。住宅問題はほぼ全国共通であるが、巨大都市ほどには深刻ではないし、通勤問題は遙かに問題にならない。三大都市圏の人口と残りの地域の人口はほぼ等しいことから、集中に伴うこれらの弊害の大きいことは想像に難くない。

また巨大都市及び地方中核都市の郊外の町は、人口流入の結果、古くからの居住者と新規転入者との関係が疎であり、新規流入者間でもコミュニティ形成が必ずしもうまくいっていないという問題を抱えている。

今回の合宿で対象とした都市の人口は、それぞれ滋賀県草津市、人口10万4千人 兵庫県宝塚市、20万7千人 滋賀県長浜市、5万7千人であり、過疎地でもなければ、過密巨大都市の内部でもない。こうしたまちでのユニークなまちづくりを採り上げた。

「都市計画」或いはまちづくりという言葉が新聞、テレビにもよく用いられている。この二つの言葉の厳密な区別はないようだが、前者は道路や上下水道などの社会資本整備による法律に基づく都市形成を意図した用語法であり、後者は市民参加による身近な居住環境整備を主として意図している都市形成に関する用語法であると言えよう。後者が最近よく聞かれるのは、産業発展を基とした地域開発中心から、身のまわりの問題の環境に目が届きだしたことを明瞭に物語るものである。このような市民参加のまちづくり活動を支え、発展させることに大きな役割を果たしているのが、NPO（非営利組織）である。この組織が一躍注目を集めたのは、阪神・淡路大震災後の復興活動であることは周知の通りである。無論このNPO活動は非常時だけ活動しているのではない。日常、毎日目につくところ、つかないところで活動し続けているのである。今回の合宿研究会では、この活動体が特に地域コミュニティの形成や商店街活性

化のために積極的なまちづくり戦略の提案と実行しているところを採り上げた。そこでは「地域通貨」を発行して住民全体の生活しやすさを改善する取り組み、独自の地域通貨作成・発行のためのテストを行っている地域と、見学と意見交換会を行った。

最初の調査地は、「地域通貨おうみ委員会」（滋賀県草津市草津町1660）である。「おうみを使って地域を元気にしよう」というキャッチフレーズで、高校生を含む若い人が非営利団体の理事になって活躍しているのが特徴である。

ここではボランティア活動に対する報酬として地域通貨「おうみ」を支払うシステムがとられている。1おうみが100円である。地元商店の一部もこれに協力して国民通貨と同じ扱いをしている。すなわちボランティア活動の結果、この地域の特定の商店から商品を購入することができるのである。ただしこの方式を採用した場合には問題点もある。ひとつは「基金」を準備しておく必要があるのは当然である。地域通貨の発行額にほぼ等しい額の基金がなければ一斉に貨幣への交換が申請されたとき、破産することもある。もう一つはボランティアに対して報酬を出すことは真のボランティア活動といえるのか、ということである。無報酬・無対価だからこそボランティア活動は意義があるのである。与える側も受ける側も何の負担もなく、お礼の言葉でお互いに喜び合うことで終わりになるのではなからうか。こうした問題をどのようにクリアしていくのか期待したい。

またここではリサイクル社会及び循環型社会を造ることも事業の一つにしている。後者では都市の消費者と農家がつながりをもてる仕組みが作られているのである。家庭から出される「生ゴミ」を「農家」の畑の肥料として利用するのであり、その生ゴミ供出のお礼として「野菜」を「おうみ」を利用して購入できるのである。この活動に積極的に賛同されている農家の方のお話を聞いた。地域通貨が、単なる商店街活性化の手段として用いられるだけではなく、地域資源の循環、さまざまな人の交流にも大きな役割を担えるものになることを知ることができた。

またこの地域通貨おうみ委員会が編集している「資料集『おうみ』を使って地域を元気にしよう」には、地域通貨一般と「おうみ」の説明が手際よく載せられている。こうした作業もまた地域通貨の草津地区での流通を促進して、その役割を果たさせることに貢献しているのであろう。地域通貨は使うことによって、相互のコミュニケーションを深め、それぞれの能力を活かしあうことができる。国民通貨を利用して市場で経済財を購入して、これを私的財として排他的に利用して、個人的効用の増大をはかることと区別されなければならないであろう。ここを訪問して聞き取りを行っているとき「ロールプレイング」を我々も体験させられた。1日の行動の中にも20数名の人間がそれぞれ一人だけで生きているのではなく、お互いに持ってい

ないものを補い合いながら生活しているのであり、持っているものは惜しみなく出し合って生きていくことに意味があることを教えられたようである。

次に訪問したのは、兵庫県宝塚市栄町にある「特定非営利活動法人 宝塚NPOセンター」で「エコマネーZUKA」の実験を行っているところである。その歴史は当然だが浅い。

1994年 第1回宝塚ボランティアフェスティバル開催

1995年 阪神淡路大震災

1998年 宝塚NPOセンター設立

2000年 第1回宝塚エコマネー実験

2001年 第2回宝塚エコマネー実験

2002年 第3回宝塚エコマネー実験

このZUKAは、お店で物を買う、自治体から公的サービスを受けるといった「国民通貨」を通じた関係とは異なるところで使われる。今回訪問した草津と長浜と比較すると、宝塚は明治末から阪急電鉄によって開発された土地であり、新興住宅地の色彩の強い地域になる。人口増加は大阪、神戸のベッドタウンあるいは高級住宅地として評価された戦後になって著しい。そのため地域内の人々の交流に重点の置かれた地域通貨の発行を目指しているが、阪神・淡路大震災からの復興が進み、新しいまちづくりを目指す中で、どのような機能を持った地域通貨にしていくか、まだ実験段階である。

現在考えられているZUKAの仕組みは以下のとおりである。①いつでも、どこでも、取引できる。②ZUKAが媒介手段になる。③サービスを中心としたフリーマーケットとする。フリーマーケットであっても人口が宝塚市のように20万人を超えていれば、取引相手を捜すことは困難である。こうした「市場」では見つけることができないか或いは見つけることが極めて難しいサービスを提供して欲しい（需要）と、自分の持つ独自のサービスを移動の時間（能力）から考えて狭い範囲にしかならないが、提供したいと思っている人々（供給）に対して、その取引の成立を実現するためには「きっかけ」が必要である。その「きっかけ」を与えてくれるのがZUKAの役割であるとしている。すなわち或る地域内で潜在しているニーズとシーズを明らかにして、サービスの取引を成立させ、人々の交流を促進するのである。

ZUKAに参加することで、参加者が登録しているサービスのリストが配られ、そのリストを参考に連絡を取って、サービスの交換を行う。この地域通貨のやりとりが地域の人々の関係を深める。これによって地域における生活が便利で、安全で、快適な方向に導かれるとするのである。

こうした地域通貨の社会的効果はさまざまあるが、主なものとしては、退職者の社会参加、

埋もれている人材の発掘、新しい人と人とのつながり、安心感の上昇、環境問題へのきっかけ等があげられている。

さらに配布された実験の結果から言えるのは、ケアと家事労働への提供者は多いが希望者は多くない、趣味に関することでは希望者（需要）は多いが提供者は少ない、という結果である。このミスマッチは解消は難しいであろうが、マーケットメカニズムを導入するのか或いは全くのボランティアとしてミスマッチはそのままにしてボランティアの精神で貫きとおすのか議論がなされるであろう。

危険なのは、自治体や企業が地域通貨、NPO、ボランティアを安上がり一辺倒で活用しようと言うことであるようだ。行政が怠慢を決め込むことはないであろうが、法律に基づく権力や情報や財政力を持つ「地方政府」は、これらのパートナーか後援者かとしてこうした活動の援助や協力が必要であろう。

最後に直面する課題として挙げられていたのは、①経費②地域のしがらみ、既存の組織の硬直性、上下関係の存在である。最初の問題は「おうみ」の場合でも課題であった。善意と好意だけでは規模が大きくなり、多様な問題が取り扱われるようになると当然生じる。国の法律と財政援助を求めることがこれからの課題である。国や地方政府と全く独立してはこうした活動は継続が困難であろう。民間からの寄付に基づくのが一番健全で好ましいであろうが、還元されることのないかつへの寄付は企業は渋ることも考えられる。二番目は長きにわたって存在すれば多くの組織（社会）で生じている問題である。破壊と創造を繰り返して、活力のある組織であり続けて欲しいと願うのみである。

最後に訪問したのは、滋賀県長浜市元町にある「株式会社黒壁」である。ここはかつて琵琶湖の海（舟）運で栄えた商業の町であり、明治には県内で初めて小学校や国立銀行をつくり、鉄道を開通させるなどした進取の気性にとむ町であったが、かつてほどの勢いが無くなり、それをいかにして再建するかがこのまちの課題であった。

黒壁の由来は、黒壁の愛称で親しまれていた銀行があった事だそうである。そして現在その周辺地域一帯を黒壁スクエアと名付け、建物の周囲を黒色の壁にしている。外観だけで消費者、観光客を惹き付けることができるわけではない。アンティークショップ、レストラン、スタジオから日常生活必需品を販売する商店までバラエティに富んでいる商店街構成をしている。

無論、買い物だけで勝負しているわけでもなく、イベントの開催も行い集客努力はしている。さらに中心部の活性化には色んな事業が相互に関連しているので、特に居住機能、商業機能、コミュニティ機能の充実・整備も欠かせないと考えている。商店街の充実、観光地化だけで終わらせないとこに極めて重要な価値がある。

話は前後するが、家の壁の色を統一して「黒く」したことの効果は大きい。一戸一戸の家或いは商店だけをみれば「黒い」事は明るさや活気に欠けるように感じられる。しかし町全体が黒であれば、周辺から浮き上がり、安定した環境を作り、美しさも感じさせるのである。建築物或いは土地利用は周辺への効果（外部性或いは公共性）の故に、所有者（地主）や居住者の権利を規制してでも一体性、統一性を持たせた方が町としての機能性、利便性及び美しさを増させるのである。これは欧米の都市（或いは農村も含めて）と東アジアの都市と比較すれば明白である。

長浜市がその地域の歴史や伝統を活かし、文化や芸術性の豊かな町に変えていくことを基本方針に据えていることは、現在の先進諸国のまちづくり、都市計画の中心テーマに沿うものである。旧来の「外来型」の「大工場の誘致」による地域経済の発展は、望めないばかりか弊害も相当に大きいことが解かってきた。その地域の自然と歴史に根ざした産業（農業、工業、商業を問わない）こそ持続性のある産業として、その地域の経済的発展を導き、安定した地域社会を作り出すのに効果が大きいことが解って来たのである。無論、地球環境に悪い影響を持つ産業或いは企業活動は、規制されるであろう。

訪問時に頂いた資料やヒヤリングでのメモを見る限り、かなり長期間にわたって、協議、準備がなされ、問題への対策、戦略が練られている。「行政」「商工業者」「住民」の参加が行われたことが見て取れる。これが計画的に新規に都市を建設していく場合（東京などの大都市近辺のニュータウン）と民間企業が広大な土地を所有して「都市」経営をする場合（イギリスのレッチワースの一部など）の効率性と比較すれば、劣るかもしれないが、人と人との交わりや情報の交換による地域社会の形成という点では優れていると言えよう。

「終わりに」

中央政府がいくら地方に「公共投資」しても或いは金融機関に「公的資金」を注入しても景気の回復は遅々として進まない。ジャブジャブに地方にお金を回しても、いっこうに地方は回復しない。これはおそらく地方に既に社会資本が十分に整えられていて、それらを利用して新たな需要を生み出す役割を果たしていないし、設備投資の乗数効果も極めて小さいことを意味していると考えられる。すなわち建設業界への資金流入の効果が、一般の消費者に短期間では回らない仕組みができてしまったのである。一般家庭においてもテレビ、洗濯機、自動車及びパソコンといった消費財も十分に普及しており、さらに新たな人気商品もなく、需要が少子化の影響もあって増えていない事も考えられる。生活への不満も表だって声高に叫ばれることもなく、物価の下落はあっても地価や株価の上昇はないので景気は安定しているように見える。新製品や買い換え需要の掘り起こしが難しく、景気は上向きになりにくい。このような状況の

中であって、「地域通貨」は景気に左右されることなく、地域の人々の生活の新たな安定化メカニズムとして機能し始めているのではなかろうか。地域通貨を運営している人々の生き生きとした活動ぶりを見ているとそんな気がしてきた。



(写真中央の女性は地域通貨おうみ委員会で理事長役を務める金澤恵美さんです)